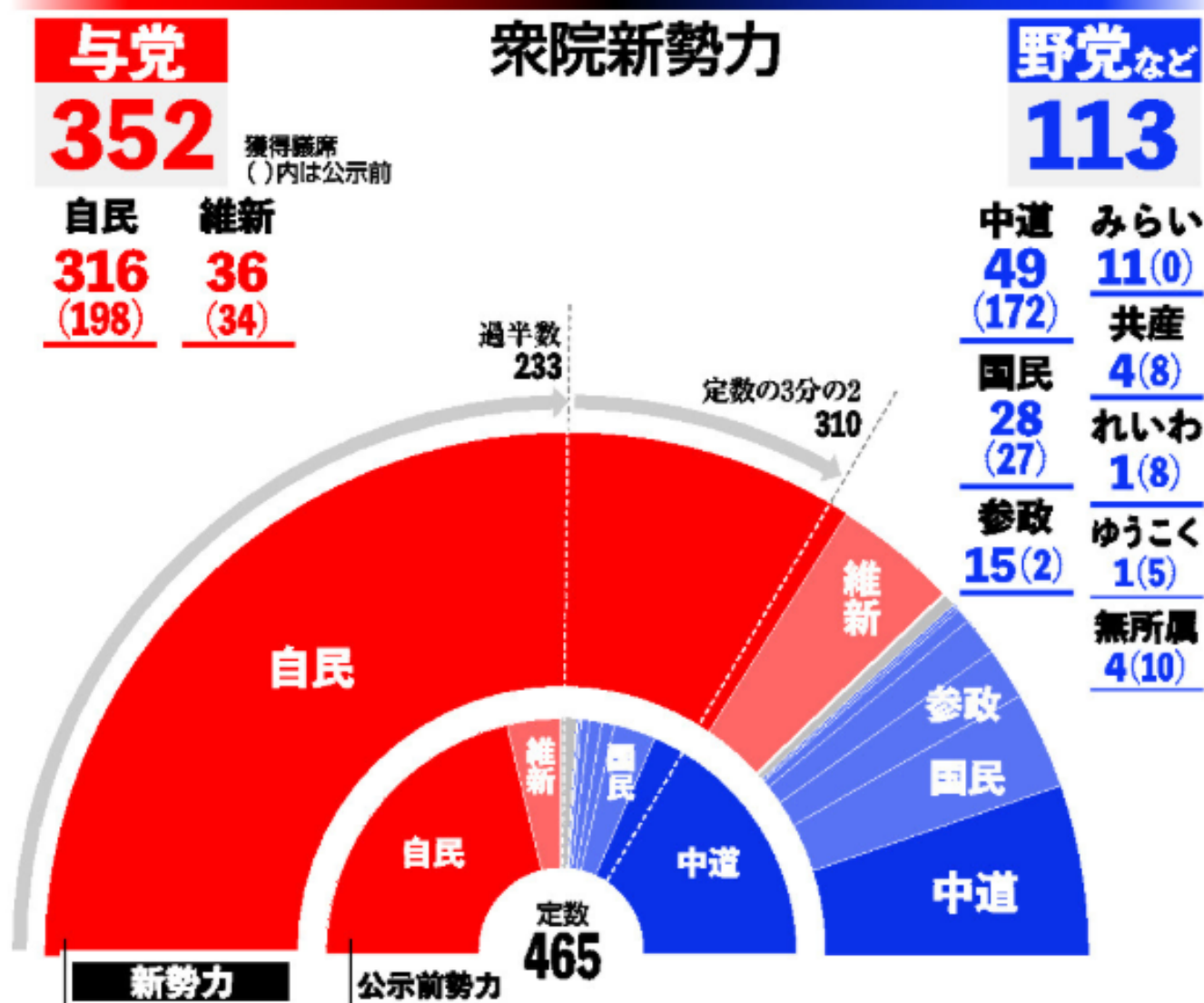


自民316議席、歴史的圧勝 単独で3分の2、戦後初



出典：時事通信 2/9(月)

物価高・財政・消費税

外交・安全保障

政治改革

外国人对応・社会保障・選択的夫婦別姓

自民党



飲食料品を2年間に限り消費税の対象としないことについて、「国民会議」で財源やスケジュールの在り方など、実現に向けた検討を加速する。「責任ある積極財政」の下、強い経済を実現する。財政の持続可能性を確保しながら大胆な投資で力強い経済成長につなげ、投資と成長の好循環を生み出す。政府債務残高の対国内総生産(GDP)比を着実に低下させ、市場の信認を確保する。17の戦略分野に集中的投資。複数年での機動的な財政出動を可能にする

日米同盟を基軸に、自由で開かれたインド太平洋を推進。力による一方的な現状変更の試みや経済的威圧への対応を抜本強化する。中国とは開かれた対話を通じ建設的・安定的な関係構築を目指す。台湾海峡の平和と安定は重要。国家情報局や対外情報機関の創設でインテリジェンスを強化する。全ての拉致被害者の即時一括帰国実現へあらゆる手段を尽くす。年内に安全保障関連3文書を改定。防衛装備移転を非戦闘目的の5類型に限るルールを撤廃する

衆院選挙制度は、衆院議長の下に設けられた協議会で結論を得て必要な法改正を行う。1割を目標に衆院議員定数を削減するため、次期国会で法案成立を目指す。政治資金は「禁止よりも公開」の下に透明性と公開性を強化する。自衛隊の明記など4項目の憲法改正に向け、国民に丁寧に説明する。安定的な皇位継承のため「皇族には認められていない養子縁組を可能とし、皇統に属する男系男子を皇族とする」案を第一優先し、皇室典範の改正を目指す

出入国在留管理や税・社会保障制度などについて、国民の不安と不公平感に正面から応える。外国人の住宅・土地取得や所有者把握で法律やルールを見直し、国民の懸念を払拭する。社会の一員として日本の文化・ルールを理解し活動できる環境を整備。地域医療や介護などの基盤を守るため、従事する幅広い職種の確実な賃上げを図る。給付付き税額控除の制度設計を進める。妊娠・出産の経済的負担を軽減。旧姓の通称使用の法制化を目指す

中道改革連合



今年秋から恒久的な食料品消費税ゼロを実現。財源に政府基金、特別会計の剰余金などを活用。国の資産を運用する政府系ファンドを創設し、新たな財源をつくり出す。減税と生活支援の二刀流「給付付き税額控除」を導入し、中所得者や減税では支援できない低所得者も応援。過度な円安を是正、必需品の物価引き下げ。家賃補助や安価な住宅の提供制度を導入。奨学金返済や少額投資非課税制度(NISA)で減税を実施。週休3日制など働き方の選択肢を増やす

積極的な対話と平和外交の一層の強化。核なき世界を目指し、非核三原則を堅持。必要な防衛力は整備する。毅然(きぜん)とした戦略的外交と現実的な安全保障政策で国民を守り抜く。専守防衛の範囲内で日米同盟を基軸とした抑止力、対処力を強化。安全保障関連法が定める存立危機事態の自国防衛のための自衛権行使は、合憲とする。中国に対する懸念に毅然と対応、国益確保を両立させる中長期的視点に立った戦略的互惠関係の構築。立憲主義、憲法の基本原理を堅持

企業・団体献金の規制を強化。政治資金を監視する第三者機関を創設。裏金は許さず政治資金の徹底的な透明化を進め、資金の世襲を制限する。民意を的確に反映する選挙制度改革とセットで定数を議論。首相の衆院解散権を明確化し、国民置き去りの解散に歯止め。インターネット投票や、18歳で立候補できる選挙制度を目指す。交流サイト(SNS)の偽・誤情報や候補者への誹謗(ひぼう)中傷に対し、表現や政治活動の自由とバランスを取りながら対応を強化する

日本人と外国人が互いを尊重し、ルールを守りながら共に安全・安心に暮らせる環境を整備、多文化共生社会を目指す。社会保険料負担が生じ手取りが減る「130万円のカケ」を解消。就職氷河期世代を含む現役世代と若者の年金の底上げを実現する。低所得の高齢者の年金に一定額を上乗せ給付する。経営困難な医療機関を支援する。希望すれば婚姻前の氏を継続できる選択的夫婦別姓制度を導入。同性婚は法制化し、性的少数者差別解消法を定める

日本維新の会



飲食料品を2年間に限り消費税の対象としないことについて、「国民会議」で財源やスケジュールの在り方など、実現に向けた検討を加速する。新聞を軽減税率の対象から外す。中長期的には消費税は8%に。電気、ガス料金の補助増額など実感できる物価高対策をスピード感を持って実施。積極財政のための財源を改革で生み出す。最低賃金の水準を実勢に合わせて引き上げ、賃上げの流れを強化。予備費の計上や使用に国会の監視が行き届く財政運営を徹底

安全保障関連3文書を前倒し改定する。「国家情報会議」「国家情報局」「対外情報庁」を創設。スパイ防止法を制定し、インテリジェンス機能を強化する。反撃目的の長射程ミサイルを展開。「専守防衛」の定義のうち、防衛力行使の態様を「必要最小限」に限るとの解釈の見直しに取り組む。核共有を含む拡大抑止の議論を開始。原子力潜水艦の共有など、日米同盟の一層の深化を図る。国際紛争解決への仲介など和平調停を担う部署を外務省に創設

衆院議員定数1割削減を目標とした法案を次期国会で成立させる。企業・団体献金の見直しに向けた法案を提出。時代に合った選挙制度を確立するため、あらゆる場での議論を主導し、現行制度の廃止や中選挙区制度の導入なども含め検討する。「政党法」を制定し、政治資金の透明化などガバナンスの確立を目指す。国会議員歳費と定数を3割減。大阪、福岡、札幌などを候補とする「副首都法」を制定し、東京一極集中を変える。「政府効率化局」を本格稼働させる

真に日本社会に貢献する人材の受け入れを促進する。在留外国人に関する量的マネジメントや外国人の受け入れに関する数値目標、基本方針を明記した人口戦略を策定。ルールや法律を守れない外国人には厳しく対応し違法行為への対応を強化。国民医療費を年間4兆円以上削減。後期高齢者支援金の削減などで現役世代1人当たりの社会保険料を年間6万円引き下げ。高齢者の医療費窓口負担を原則3割に引き上げる。旧姓使用に法的効力を与える制度を創設